



のっぽの手

令和 7 年 新年のご挨拶

「ボランティア 30 年」その先へ
—阪神・淡路大震災という原点



認定 NPO 法人
ふくしまNPOネットワークセンター
理事長 牧田 実

阪神サイババーまたは平成の天災男

「たぶん熟睡していたのだと思う。激しい揺れを感じ、目が覚めた。半分だけ覚醒した意識が地震であることを認識する。私は関東の出身である。地震には慣れている。しかし、この揺れは尋常ではなかった。体は上下左右に大きく振られ、闇のなかで壁のきしむ音を聞いた。奇妙な浮遊感覚にとらわれると間もなく、胸部から腹部にかけて鈍く重たい衝撃を感じた。天井が落ちてきたのかと思った。あっけないくらい現実感のないまま、これで終わりなのかと思った。こんなものなのか、と」(牧田実, 1995, 『震災の町』『震災と行政と社会(三訂版)』福島大学行政社会学部, p.5)。

1995年1月17日。阪神・淡路大震災。私はこのとき、尼崎に住み、震度 7 地帯である西宮の大学に勤めていた。大学の校舎が倒壊し、学生にも犠牲者が出て、多くの教職員が家を失った。私はといえたいした被害はなかったのだが、後ろ髪を引かれる思いで福島へと移ってきた。冒頭の引用は、そのころ求められて書いた文章の一部である。

翌 96 年には白河に居を構えた。2 年後の 1998 年 8 月。1 週間にもおよぶ豪雨に見舞われ、市内を流れる矢津田川が氾濫。白河の町は泥水に浸かった。白河水害である。そして 2011 年、東日本大震災。牧田住む所災害あり。「平成の天災男」—そんな不謹慎な異名で呼ばれたりもした。

ボランティア元年と NPO

日本社会において、ボランティアや NPO が注目される契機となったのは阪神・淡路大震災である。被災者の救済と生活再建に多くの市民と団体が貢献し、1995 年は、のちに日本の「ボランティア元年」と呼ばれるようになった(だから 2024 年は「ボランティア 30 年」の節目の年だったのだ)。そしてその後多くのボランティア・市民活動団体が生まれ、さまざまな分野で活動しつつ、専門的な力量を高め、またその一部は行政

との協働を深めてもいた。白河水害でのボランティアの活躍も目に焼き付いている。にもかかわらず、これらの団体は、制度上たんなる任意団体であることから、十分な社会的認知と信用を得ることが困難な状況におかれていた。こうした状況を打開し、ボランティア・市民活動団体に法人格を与え、その社会的認知を高める契機となったのが、1998 年 12 月に施行された「特定非営利活動促進法」(NPO 法)である。

NPO 法人の組織化は、1998 年(12 月の1ヵ月)の 23 団体、1999 年の 1,176 団体からスタートし、年々順調に増加し、2007 年には 33,124 団体、2017 年には 51,866 団体となったが、これをピークに現在は頭打ちそして漸減の局面に入っている。福島県でも同様の傾向だが、2011 年の東日本大震災の後、被災者支援等のボランティア団体が法人格を取得したことにより法人数が急増するという特徴がみられた。2024 年現在、全国の法人数は 49,642 団体、福島県は 926 団体である。

NPO 法が規定する特定非営利活動のうち、多くの団体が携わっているのは、①保健・医療・福祉(59%)、②社会教育(51%)、③子どもの健全育成(51%)、④団体への連絡・助言・援助(46%)、⑤まちづくり(46%)である(2024 年現在)。福島県でも若干の順位の変動はあれ、ほぼ同様の傾向である。NPO 活動の中心には、広い意味での福祉があり、教育・文化や環境・まちづくりといった分野がこれに続く主要な柱となっている。

ボランティア 30 年のその先へ

「今回の地震は、都市という生活の場が、いかにもろい基盤の上に成り立っているのかをまざまざと見せつけた。そしてまたもや矛盾は社会的弱者に集中して現れている。しかし同時に今回の地震は、都市におけるコミュニティの意義を改めて浮かび上がらせてもいる。ボランティアはやがて去っていく。最終的には、住民自らが生活の『共同性』に根ざして、自分たちの地域を管理していかなければならない」(同前, p.7)。

私の専門は地域社会学であり、住民側の視点からこう書いた。NPO に関わるようになった現在も基本の認識は変わらない。ボランティアはやがて去っていく—しかし、ボランティアが決定的に重要な働きをする時期と場面があることを今は実感している。

NPO 法人数の減少傾向を NPO の成熟とみるのか停滞とみるのか、見解の分かれるところである。量的拡大の時期を過ぎ、NPO は質が問われる段階に入っている。中間支援団体の存在感を高めることに微力を尽くしたい。

2024年度「ふくしま元気市民活動助成金」「のっぽ基金助成金」

～採択事業決定・団体紹介～

2024年度「ふくしま元気市民活動助成金」

<以下、審査番号順>

□事業名:自主夜間中学の運営

様々な理由で学校に通えなかった人、外国籍の人が希望する科目を無償で月に2日程度学ぶ。講師はボランティア講師団体からの派遣であるが、科目により不足する講師を学生のアルバイトを入れて対応している。学習機会と学びの場を提供し孤立を招かない活動を展開していく。

<団体:三春自主夜間中学>

□事業名:今更学ぶ・考える 「ボランティアで何ができる」

いわき市で活動する NPO 法人及び任意団体を支援する「支援センター」の設置を目指し、活動初期の団体に向けて相談会や懇談会を一層充実させていきたい。各団体が運営の悩みや連携について学ぶ機会をつくり、また一般市民が日頃の生活の中で「ボランティア・市民活動」へ参加できるきっかけづくりを進めていく。

<団体:いわき市民活動支えあいセンター>

□事業名:低出生体重児の家族の交流事業と 巡回写真展の開催

低出生体重児や NICU・GCU 卒業児を持つご家族が孤立せずに関わり合えることを目的に、保護者同士のコミュニティづくりや相談窓口を設置。啓発活動として福島県内で巡回写真展を開催する。医療従事者や地域の方々へ NICU・GCU 退院後の子供達の成長した姿を届け、社会へ子育ての理解を促していく。

<団体:N っ子ちゃん>

2024年度「のっぽ基金助成金」

◇事業名: 福島中央・南・西子ども劇場50周年記念 特別例会 オペラ「ルドルフとイッパイ アッテナ」(オペラシアターこんにゃく座)

令和7年、福島市に子ども劇場が誕生して50周年を迎える。福島市内3つの子ども劇場はこの節目にあたり、こども家庭審議会推薦児童福祉文化財に認定され高い評価を得ているオペラ「ルドルフとイッパイアッテナ」を広く鑑賞する記念例会を企画する。この公演をきっかけとして多くの親子がプロによる生の舞台芸術を楽しみ、各地域の人たちに感動体験を届けたい。

<団体:福島市子ども劇場連絡会>

今年度の選考会を終えて

副理事長 菅野 真



令和6年11月に2つの助成金審査会を行い、今年度の助成団体が決定しました。

東日本大震災より時間が経ちニーズが変わってきていると感じ、助成金の

あり方についてこの数年間理事会で検討を重ねてきました。結論はまだ出ておりませんが、今年から新たな取り組みに拘らず継続事業にも助成を行うこととなりました。その為か、提案頂いた事業は継続事業が多く、応募数も増加しました。

今後も中間支援NPOとして、地域の皆様のニーズを敏感にくみ取り、引き続き助成金事業を続けていければと考えております。

「のっぽの手」は、団体・企業の広告掲載ができます

社会の成熟化・多様化等、取り巻く環境が大きく変化する中で、複雑化した住民ニーズへの対応や地域社会の課題を解決していくためには、これまでとは違う新しい協働スタイルも必要になってきており、「NPO・各団体」と「企業」との新たな事業連携がそのきっかけになればと考えています。

このため各団体や企業をよく知っていただき、同時に、さらなるサービス向上や経済的運営の活性化も推進していくために、当センター発行の広報紙を活用した広告活動に紙面を提供できることと致しました。

<申込み方法>

のっぽの手広告掲載については、以下にメールでお問い合わせください。

認定 NPO 法人 ふくしま NPO ネットワークセンター
・問い合わせ先メール center@f-npo.jp

【記載いただく事項】

- ・団体名または会社名・部署名
- ・ご担当者様名(カナ)
- ・住所/電話番号/FAX 番号
- ・その他(問い合わせ事項)

地域コミュニティ連携フォーラム

令和6年11月22日、福島県企画調整部地域振興課主催の小さな拠点・地域運営組織形成支援事業「地域コミュニティ連携フォーラム～地域コミュニティを持続的に運営するためのポイントとは～」に参加してきた。市町村職員、集落支援員、地域運営組織、中間支援組織、地域づくり団体、地域おこし協力隊員など、小さな拠点・RMO(地域運営組織)づくりを通して地域コミュニティに取り組んでいるメンバーを対象に開催された。小職は、NPOの仕事を行いつつも、一方では他地区同様に少子高齢化の課題を抱える地域自治組織の役員を兼ねており、課題認識と解決の方向性を学び探ることがねらいであった。

少子高齢化社会では、労働人口の減少により経済活動が停滞し、税収も減少、介護・ケアの人材も不足が懸念される。こうした中、高齢化が進む日本の地方は世界の国々が考えなければならない社会課題を一早く経験している。国連の世界人口統計2024によれば、日本の高齢化比率(全人口に占める65歳以上の比率)は2024年29.8%であるが、2100年には37.4%になるとされており、世界の主要先進国はこれから日本のこの数字をたどる。日本と世界、社会保障制度や国の税率も全く違うものの、住民がくらしやすい社会をつくるための知恵出しを日本の地方は世界に先がけ行なっているのだ。

こうした状況の中、今回のフォーラム第一部講演では、山形県川西町(特非)きらりよしまネットワークの高橋由和事務局長が「地域の持続化に向けた住民主体の取り組み」と題しこれまでの取り組みを紹介し、その後、自治組織/NPOを代表して独自のRMO活動を展開している3団体を加えてトークセッションが行われ、地域コミュニティを運営していくための取り組み事例が語られた。そして第二部では、参加54名が9グループに分かれ、RMOの持続化のポイントや共感点についてグループ討議を行なった。

同じ悩みを持つ県内各団体組織が課題と取り組み事例について共感する機会になったことは間違いない。また、地域単位で住民が話し合う機会を既存のNPO団体が提供し、また大きな役割を果たしていることも改めて実感できた。自分たちが住む地域の中で、小さな組織の存在が果たす役割がとても大きくなっていることを得心し、参加の目的は達成できた。さあ、どう実行していくかだ。

(事務局:佐藤正雄)

※RMO:地域運営組織(Region Management Organization) = 総務省 HP より

地域の生活や暮らしを守るために地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議体で定めた指針に基づき、地域課題の解決に向けた取り組みを持続的に実践する組織。

民間の被災者支援コーディネーション

近年、想定を超える災害が頻発するようになり、災害への備えが一層叫ばれる中、行政/NPO/企業など様々な関係者の連携で災害時に実際に機能するネットワークの構築が重要性を増しています。

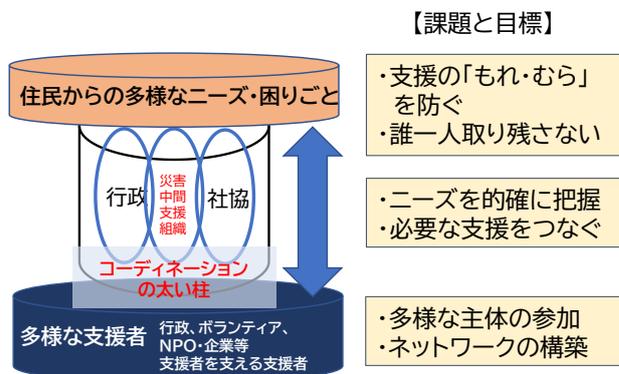
前回号でも紹介したように、福島県内では災害時の民間中間支援組織として「一般社団法人ふくしま県域災害支援ネットワーク」が令和6年6月に設立されました。

今回、災害時にあらゆる場面で調整役を担う「被災者支援コーディネーション」について学び、理解を深める研修が全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)の主催のもと、ふくしま県域災害支援ネットワークの呼びかけで開催され、当ネットワークセンターも参加しました。

事例紹介では、過去の災害時における避難所運営支援や災害廃棄物の処置、支援活動団体のサポート等、災害発生直後から生活再建までのスパンにおいて被災者支援コーディネーションの具体的な活動内容を学びました。また、令和2年東日本台風(台風19号)によるいわき豪雨での支援活動なども紹介され、分野間・セクター間の連携強化の重要性について学んだセミナーでした。

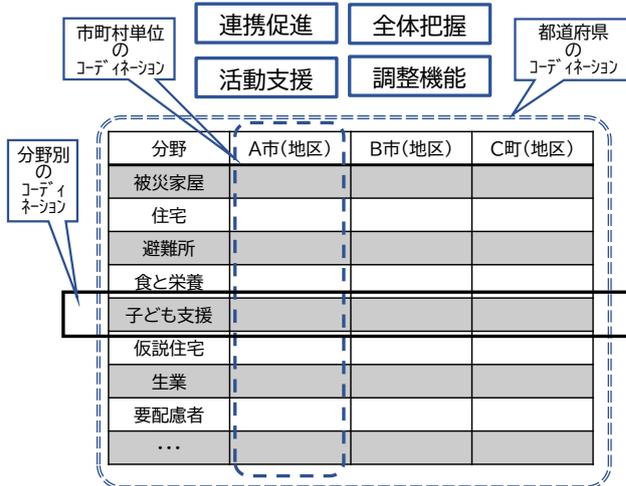


被災者支援コーディネーションのイメージ(JVOAD案)



被災者支援コーディネーション「地域」×「分野」へのアプローチ

ニーズや支援状況の把握、未解決や取り残されている課題に対して解決のための手を打つ



「朋有り 遠方より来たる」

同じ志を持ち、お互いを刺激し合う心通う朋がいる。その朋が遠くから訪ねてくれた。こんな楽しいことはない。前回よりスタートしたこの企画、今回は優れた起業家をたたえる表彰制度「EYアントレプレナー・オブ・ザ・イヤー 2024ジャパン」に東北地区代表として選出され、リージョナル・バイライゼーション・リーダー部門で表彰されたこの方をお願いした。

真っすぐな強さ

樽川千香子

<たるかわ・ちかこ＝アルファ電子(株) 代表取締役社長>

母親のような温かさと、真っすぐな強さ。“大丈夫何とかなる”そんな大きな懐もある。苦勞してきた日々を微塵も感じさせない女性。2017年、家業に入社し右も左も分からず不安だらけの日々の中で、経営者としての学びを深めたいと考えていた時、盛和塾と出会った。そこにいたのが東亜通商株式会社 代表取締役社長(現在)の高橋正子さんだ。2年に及び毎月の勉強会での意見交換や会社にも訪問し女性が役職を持つことの大変さや苦勞を分かち合った。私にとって救いだったのは決して愚痴や不満で終わらせるのではなく、じゃあどうするか？改善策は？対処法は？と一緒に考えることができたことだ。負のループに陥ることなく、良くしていきたいから悩むのだという心を分かり合えたことで『味方がいてくれる』『孤独じゃない』と心の支えになってくれた。

共感するフィロソフィー(哲学)の上で、今、私たちは企業の代表という立場に就いた。お互いに主婦から企業経営者への転身だ。シンデレラストーリーとはかけ離れた現実が待ち受けていたが、それぞれが自分らしさを大切に企業経営に携わってきたことで、歴史ある事業を継続していくという不易と時代とともに変化させる流行の実現を図り、正子さんは“ザ・グリル”、私は“うめめん”という自社商品を生み出した。これからも企業を大切に育てていく。そこには 理念に共感し共に頑張る社員というかけがえのない宝物を手に入れた私たちの笑顔が輝いている。

ふくしまNPOネットワークセンターの運営事業

●福島市市民活動サポートセンター

〒960-8041 福島市大町 4-15 チェンバおおまち3F
TEL 024-526-4533 FAX 024-526-4560
URL <https://www.f-ssc.jp/>
E-mail f-ssc@bz01.plala.or.jp

●ふくしま地域活動団体サポートセンター

〒960-8043 福島市中町 8-2 福島県自治会館 7F
TEL 024-521-7333 FAX 024-523-2741
URL <https://f-saposen.jp/>
E-mail saposen@f-npo.jp

●ふるさとふくしま交流・相談支援事業 事務局

〒960-8041 福島市大町 4-15 チェンバおおまち4F
TEL 024-529-7150 FAX 024-529-7153
URL <https://www.ff-shien.jp/>
E-mail furufuku@ff-shien.jp

●まちなか交流施設 ふくふる

〒960-8035 福島市本町 2-6
TEL 024-524-3717 FAX 024-525-8156
URL <https://fukufuru-machinaka.jp/>
E-mail f.machinaka@gmail.com

《編集後記》

◆(C・S)

2024年の事務局は、日常の業務を進めることに手一杯の一年でした。効率的に業務を進められるようになってきましたので、2025年は、やり残したことや新しい方法へ積極的に取り組んでいきたいと思えます。元気があればなんでもできるというので、まずは健康づくりから！

◆(M・S)

「あなたが将来、自分が住む地域の産業の担い手となるためには、どのような学びが有益と考えるか。自分はその学びを経て、どのように地域産業に関わっていくか。自分だけでは解決できない課題にいかに取り組むか。」10月末、栃木県宇都宮市で行われた産業教育フェアで文科省からのテーマに栃木県の高校生が真剣にディスカッションした。見ていて誇らしかった。行政・NPO・企業の連携を一層強くし、日本に住む大人として、この子たちの想いに応えていかなければ・・・。

《編集・発行 2024.12.13》

認定特定非営利活動法人
ふくしまNPOネットワークセンター
〒960-8041
福島市大町 4-15 チェンバおおまち4階
TEL 024-572-7930 FAX 024-572-7931
E-mail center@f-npo.jp
URL <https://f-npo.jp/>

